

# 経済情報

## [米国]

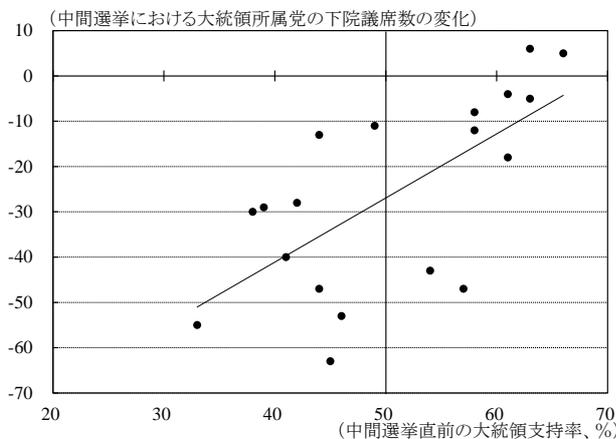
### 中間選挙見通しとその影響について

#### 【要旨】

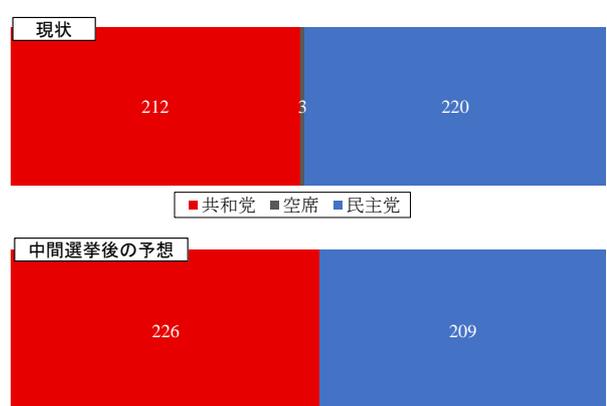
- ◇ 11月8日に中間選挙が予定されている。中間選挙では、全議席改選される下院にて与党が顕著に議席数を減らすケースが多い。
- ◇ 今回も下院では民主党が過半数を失う見込みであり、背景には①バイデン大統領の支持率の低さ、②民主党の引退議員の多さ、③共和党に有利なゲリマンダリング（選挙区再編）等が挙げられる。
- ◇ 一方、上院は一部の州の共和党候補者の資質について党内からも問題視されているとみられ、民主党が現行議席数を維持する可能性がある。
- ◇ 上下両院の多数党が異なるねじれ議会となった場合、あるいは共和党が両院で過半数を握った場合も、議会を通じた政策の推進が一層困難となるリスクには留意を要する。

11月8日に予定されている中間選挙では、下院全議席と上院35議席が改選となる。中間選挙では、議席数が人口に比例して各州に配分される下院にて与党が顕著に議席数を減らすケースが多い（第1図）。今回も多分に漏れず、足元の世論調査は下院では民主党が議席を減らし、過半数を失う可能性が高いことを示している（第2図）。議席数減少が見込まれる要因は幾つか挙げられる。

第1図：大統領支持率と中間選挙の結果



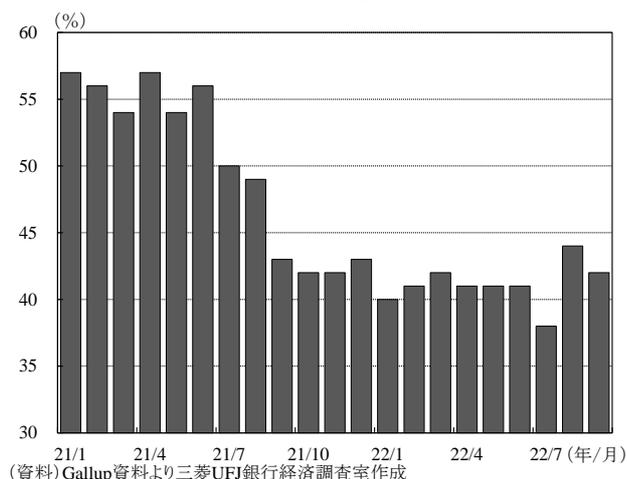
第2図：下院の政党別議席数(現状と中間選挙後の予想)



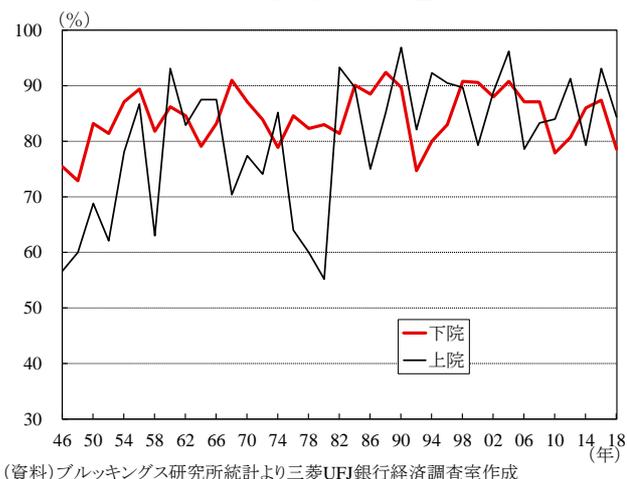
(注) 勝敗予想は10月18日時点のもの。  
(資料) Five Thirty Eight資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1に、バイデン大統領の支持率が依然低迷している（第3図）。ガソリン価格のピークアウト、重要法案を相次いで成立させたこと等を背景に8月に支持率はやや持ち直したものの、足元9月の支持率42%が先行きも続いた場合、今回も含め戦後20回の中間選挙のうち5番目に低い。第2の要因として、引退する議員数に関して、民主党（31名）の方が共和党（19名）よりも多い。議会選では、知名度や選挙資金の調達のしやすさといった点で現職が有利とみられ、再選率が高い（第4図）ため、引退議員の多さは不利となる。

第3図: バイデン大統領の支持率



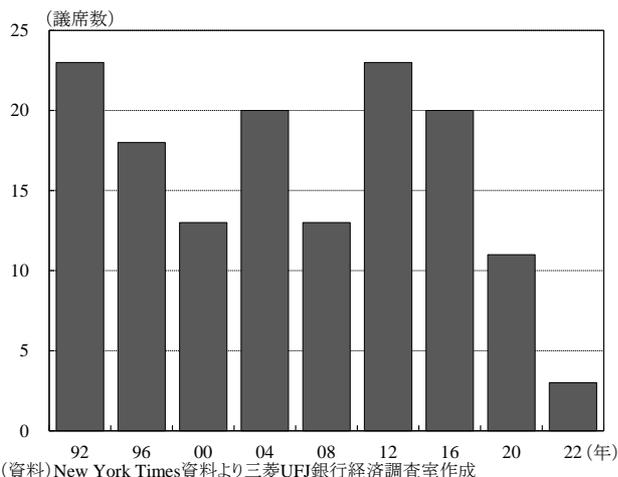
第4図: 現職議員の再選率



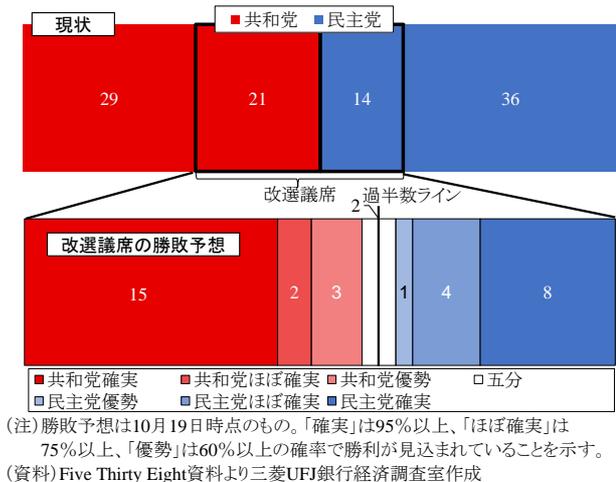
第3に、共和党に有利なゲリマンダリング（選挙区再編）<sup>(注1)</sup>が行われている。過去に比べれば少ないものの、今回の選挙でも共和党はネットで3議席程度、民主党の議席を奪取すると見積もられている（次頁第5図）。共和党が下院で過半数（218議席）を獲得するには6議席の上積みで足りるため、3議席といえども影響は大きい。下院選では民主党がスタート地点からして幾分後方に位置しており、過半数維持は難しいとみられる。

(注1) 下院選では各州内の選挙区割りを策定する権限が州議会に与えられている。そのため、選挙区の境界線の引き方を工夫することによって特定の政党や人種に有利な選挙結果を生み出すことが可能となり、そのような意図的な選挙区割り操作をゲリマンダリングと呼ぶ（松井 [2019]）。New York Timesによれば、このようなゲリマンダリングは共和党・民主党のどちらも行っているものの、共和党の方がより積極的である、民主党支持者は都市部に偏在する傾向がある（民主党にとっては自党支持者を異なる選挙区に分散させることが難しい）等の理由により、全体としては共和党有利な結果になっているとみられる。

第5図:ゲリマンダリングによる共和党のネット議席獲得数



第6図:上院の政党別議席数(現状と中間選挙の勝敗予想)



他方、上院は拮抗している（第6図）。下院に比して民主党の善戦が見込まれている要因の一つとして、共和党の一部候補者について党内からも資質を暗に疑問視されており、有権者も同様の懸念を持っている可能性がある（第7表）。

接戦州をみると、例えば共和党の現職議員が引退したペンシルベニア州では、トランプ前大統領の推薦を得たオズ候補が共和党予備選を勝ち抜いたものの、州内に住んでいなかったことや政治経験不足もあり、民主党候補のフェターマン州副知事が優勢となっている。また、ジョージア州でもトランプ前大統領の推薦を得たウォーカー候補は、中絶の全面禁止を主張する一方、過去には当時交際していた女性に中絶させていたと報じられている。上院選候補者の資質については、共和党上院トップのマコネル院内総務も、「おそらく、下院の方が上院よりも（多数党が）ひっくり返る可能性が高いと思う。上院選は（下院選と）異なる。州全体で行われるものであり、候補者の質が結果に大きく関係する」と、それを暗に問題視する発言を残している。

第7表:上院選接戦州の状況と候補者の経歴

州	現職	状況	共和党候補の経歴	民主党候補の経歴
ウィスコンシン	共和	共和党優勢	現職	州副知事
ノースカロライナ	共和	共和党優勢	連邦下院議員	元州最高裁判事
オハイオ	共和	共和党優勢	ベンチャー投資家、作家	連邦下院議員
ジョージア	民主	五分五分	元NFL選手	現職
ネバダ	民主	五分五分	元州司法長官	現職
ペンシルベニア	共和	民主党優勢	医者、テレビ司会者	州副知事

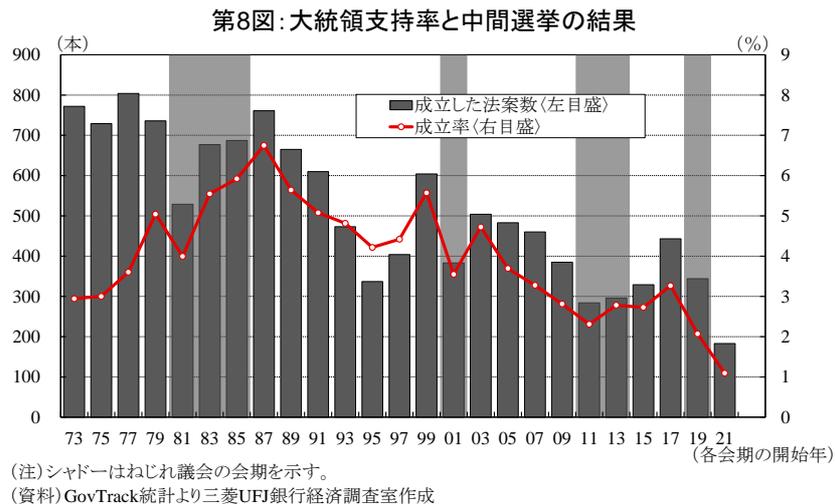
(資料) Five Thirty Eight、各種資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

以上の通り、今回の中間選挙後は上下両院で多数党が異なるねじれ議会となる可能性が高い<sup>(注2)</sup>。ねじれ議会の下では、その前後の会期に比して法案の成立数が落ち込む傾向にある（第8図）。また、共和党が両院の過半数を獲得した場合も、議席の3分の2を獲

得するには至らないとみられ、両院を通過した法案に対してもバイデン大統領の拒否権が有効となる<sup>(注3)</sup>。いずれにせよ、以前から政治的分極化に伴い主要政策の立法化が止まる状況が指摘されているなか（前嶋 [2017]）、中間選挙後に議会を通じた政策推進が一層困難となるリスクには留意を要する。

(注2) 上院では法案採決で可否同数のときは副大統領が投票権を有するため、民主党・共和党が50議席ずつ有する現在の状況が続いた場合も、実質的にはねじれ議会（上院は民主党が多数党）である。

(注3) 両院が3分の2の多数で法案を再度可決すれば、拒否権は覆される。



以 上

(令和4年10月28日 矢吹 彩 sai\_yabuki@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

## 参考文献

“Gerrymandering, the Full Story” New York Times 2022年9月30日

<https://www.nytimes.com/2022/09/30/briefing/gerrymandering-maps-districts-republicans-democrats.html> (参照 2022年10月4日)

“McConnell says House more likely to flip than Senate, cites candidate quality” The Hill 2022年8月19日、<https://thehill.com/homenews/senate/3607168-mcconnell-says-house-more-likely-to-flip-than-senate-cites-candidate-quality/> (参照 2022年10月19日)

前嶋和弘 (2017) 「米国の国内問題におけるイデオロギーの展開：政治・社会における分極化、多文化主義」『米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』、公益財団法人日本国際問題研究所

松井孝太 (2019) 「党派的選挙区割り（ゲリマンダリング）をめぐる最高裁判所の新判決」、東京財団政策研究所、2019年8月9日

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。